

公営企業管理者  
総務課長  
経理課長 殿  
財政課長  
監査委員事務局長

## 会 場 専 用

一般社団法人 日本経営協会  
理事長 引野 隆志

### NOMA行政管理講座開催(ご案内)

# 地方公営企業における会計・経理実務

～適正な予算の執行・決算の作成・公営企業制度の特質～

<令和8年2月5日(木)・6日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方公営企業の経営環境が厳しさを増す昨今、各団体においては、新たな会計基準や会計規程の整備、経営改善に向けた一層の取り組みを求められるものと思われまます。

本講座では、公営企業アドバイザーとして「ウォーターPPP分科会」(国土交通省)、「水道施設運営等事業(水道コンセッション)の実施に関する検討会」(厚生労働省)や「下水道の法適用化に向けた検討会」(日本下水道協会)などの委員を務めた公営企業会計の専門家 佐藤 裕弥 氏を講師に迎え、地方公営企業の会計・経理実務について、地方自治制度および公益事業の会計理論の観点もふまえながら実践的に解説いたします。

時節柄公務でご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位の積極的なご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和8年2月5日(木) 13:00～17:00  
(12:30から受付)  
2月6日(金) 10:00～16:00

講 師：公営企業アドバイザー さとう ゆうや  
佐藤 裕弥氏

会 場：日本経営協会内専用教室  
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11  
(住友不動産新宿南口ビル13階)

参 加 料：会員(1名) 36,300円(税込)  
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。

- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

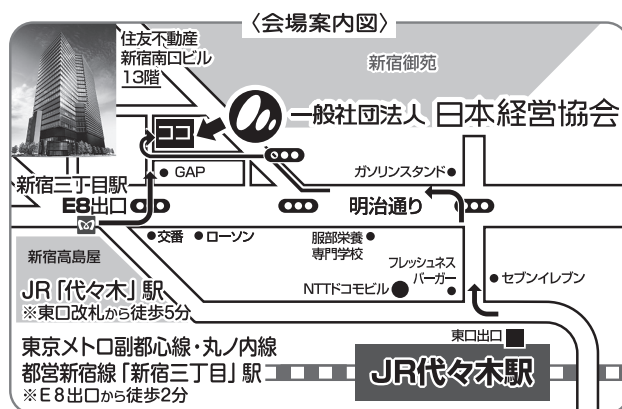
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み  
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL (03) 6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL <http://www.noma.or.jp>

## ▶プログラム◀

### 〔Ⅰ〕公営企業会計のしくみ・特質と概要

- (1) 公営企業会計の導入の必要性和歴史的経緯
- (2) 資産
- (3) 負債及び資本
- (4) 損益
- (5) 民間企業会計との違い
  - ① 地方自治制度における予算制度と「計理論」
  - ② 補てん財源制と損益勘定留保資金等の関係
  - ③ 当年度純利益と民間企業との利益概念の違い
  - ④ 会計統制と料金規制制度の関係

### 〔Ⅱ〕予算の作り方と執行

- (1) 地方公営企業予算の意義と特質
- (2) 公営企業予算の内容

### 〔Ⅲ〕予算経理と仕訳の実務

- (1) 予算決算と会計決算の関係
- (2) 収益収支の予算経理
- (3) 資本的収支の予算経理
- (4) 会計規程(財務規程)と勘定科目表の適正化の実務
- (5) 地方公営企業における仕訳(実務演習)
- (6) 予算制度と仕訳の関係
- (7) 一時借入金と企業債等の予算経理

### 〔Ⅳ〕決算

- (1) 決算の意義と作成者
  - ① 決算作成者と作成時期
  - ② 決算の認定と議決
- (2) 財務諸表
- (3) 決算報告書
- (4) 決算附属書類と関係手続
- (5) 財務諸表の見方
- (6) 決算審査等の監査への対応

### 〔Ⅴ〕地方公営企業の制度改革への対応と経営改善の方向性

- (1) 公営企業の経営戦略の改定と投資・財源のシミュレーション
- (2) 下水道事業の交付金要件化への対応と留意点
- (3) 水道広域化推進と公営企業会計の統合実務
- (4) 経営ビジョン・アセットマネジメントと予算・決算・料金の連関による合理的な経営管理手法の導入とPDCAサイクルのあり方
- (5) ウォーターPPPの検討と経営戦略、公営企業会計の関係
- (6) ウォーターPPPの事例紹介

### 〔Ⅵ〕受講生の質問に答えて

- (1) 受講者からの実務上の質問への回答
- (2) その他、公営企業の経営管理の適正な進め方等について

#### ご準備物

・ 公営企業の経理の手引き(地方公営企業制度研究会編)

#### 講師紹介

公営企業アドバイザー 佐藤 裕弥(さとう ゆうや)氏

公営企業会計を専門とし、総務省自治大学校などの講師を務める。これまでに、厚生労働省「新水道ビジョン策定検討会」や「水道施設運営等事業(水道コンセッション)の実施に関する検討会」、日本下水道協会「下水道事業における法適用範囲の拡大検討会」、自治総合センター「地方公営企業法の適用に関する調査研究会」の委員などを務めるほか、元地方公共団体金融機構公営企業アドバイザーとして全国の公営企業の指導・コンサルティングに関与するなど、多数の実績を有している。

香川県水道広域化検討会委員や広島県や北九州市の公民共同企業体設立検討会の委員長を務め、香川県内一水道の広域化の実現や、水みらい広島や(株)北九州ウォーターサービス、水みらい小諸の設立の委員長を務めた。現在、早稲田大学研究院准教授として商学部の授業を担当するとともに、同大学水循環システム研究所の研究者として活動している。

主な著書:『新しい上下水道事業』(中央経済社)、『新地方公営企業制度はわかりガイド』(ぎょうせい)、『地方自治法と自治行政』(成文堂)など多数。

※最新の情報を反映するため、予告なく内容の一部を変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

**NOMA**  
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION